

# 令和 2(2020)年度 事業報告書

(令和 2(2020)年 4 月 1 日から 令和 3(2021)年 3 月 31 日まで)

令和 2(2020)年度 事業報告

令和 3 年 6 月 10 日

公益財団法人 国際科学技術財団

## < 概 況 >

新型コロナウイルス感染症（以下単に「感染症」と記します）の流行拡大により、財団の事業は大きな影響を受けました。

昨年4月に予定していた2020年日本国際賞授賞式は延期のやむなきに至りました。また、今年1月に開催した2021年日本国際賞受賞者記者発表は受賞者居住地と東京の本会場を接続してオンラインで開催しました。

2020年度の全ての会議（理事会、評議員会、分野検討委員会、審査委員会、審査部会、日本国際賞平成記念研究助成選考委員会）は、ホテルの会議室にて政府及び関係機関から示された対策を施しつつ、安全に懸念があったり所属組織から強い自粛要請があったりする出席者とはオンライン接続する等の対策を施して開催しました。さらに、例年夏休みの時期を中心に小中高生を集めて開催しているやさしい科学技術セミナーは、学校に生徒を集めることができず中止致しました。

2020年度に開始した平成記念研究助成では、若手科学技術者育成を目的として助成対象者交流会を開催する計画でしたが、交流イベント開催は見送らざるを得ませんでした。

このような厳しい環境の中、内閣府・外務省・文科省を始め関係行政機関の方々から日本国際賞授賞式の開催に向けて力強いご支援をいただきました。また、各委員会の委員の方々には、制約のある状況にもかかわらず、対面による会議に参集して従来と同様に検討を進めていただき、日本国際賞と平成記念研究助成の選考を計画通り進めることができました。

皆様方のご尽力に深く感謝申し上げます。

残念ながら、今年4月に開催を予定していた2021年日本国際賞授賞式は、変異株の拡散に伴って3月上旬に入国制限措置が厳格化されたため受賞者入国の目処が立たなくなり、再延期せざるを得ませんでした。

2022年4月に2020/2021/2022年日本国際賞授賞式を合同開催いたします。

日本国際賞の現在の選考プロセスは2010年受賞分から用いられ、関係の方々から今の受賞者選考は国際的に高く評価されているとの声が聞かれます。

その一方で、現在の選考プロセスが機能しているうちに、新しい科学技術と社会の動向に即した選考のあり方を検討し、さらなる発展を図るべきとの提言があり、検討を要すると思われまます。

感染症の流行によって財団の資産運用環境も急激に変化しました。

米国政策金利の大幅引き下げ等の影響によって、保有債券の半分近くが早期償還され、債券の組替を余儀なくされました。運用環境の変化は現在も継続しており、組替後の債券を含めた2021年3月末保有債券の早期償還が発生しつつあります。このような環境下、財団の資産運用体制の強化が求められており、遅滞なく対応して参ります。

なお、2020年3月末以来、事務局は在宅勤務を基本とする運用を継続しており、この機会にweb会議の導入、手続の電子システム化、ペーパーレス化を実施致しました。

## < 事業活動 >

### 1. 顕彰事業

(1) 2020年(第36回)日本国際賞授賞式および関連行事

2020年4月15日(水)に東京国立劇場にて授賞式を予定していましたが、感染症流行により関連行事と併せて2021年4月に延期しました。(2021年4月の授賞式は再延期致しました。)

(2) 2021年(第37回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定した授賞対象分野の候補者を、財団に登録された全世界14,000人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、385件の推薦が寄せられました。

「資源、エネルギー、環境、社会基盤」、「医学、薬学」両分野の「審査部会」から推薦された候補の中から、「審査委員会」の審査を経て最終候補が理事会に推挙されました。

令和2年11月11日開催の理事会において2021年日本国際賞受賞者3名を決定しました。

「資源、エネルギー、環境、社会基盤」分野

受賞者：マーチン・グリーン博士(オーストラリア)

授賞業績：「高効率シリコン太陽光発電デバイスの開発」

「生命科学」分野

受賞者：バート・フォーゲルシュタイン博士(アメリカ合衆国)

ロバート・ワインバーグ博士(アメリカ合衆国)

授賞業績：「多段階発がんモデルの提唱と実証及びそれらがもたらしたがん治療への貢献」

令和3年1月29日に東京の主会場と現地の3博士をそれぞれオンラインで結び、受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 日本国際賞審査委員会委員及び審査部会委員

	氏 名(敬称略)	勤 務 先 ・ 職 名
「審査委員会」		
委 員 長	浅島 誠	帝京大学 特任教授・学術顧問 日本学術振興会 学術顧問 東京大学名誉教授
委 員	石田 寛人	公益財団法人国際科学技術財団 理事
〃	片岡 一則	東京大学名誉教授・特任教授 公益財団法人川崎市産業振興財団 副理事長 同財団ナノ医療イノベーションセンター センター長
〃	谷口 維紹	東京大学名誉教授 総長室アドバイザー
〃	西尾 章治郎	大阪大学 総長
〃	林 良博	独立行政法人国立科学博物館 館長
〃	藤吉 好則	東京医科歯科大学高等研究院 特別栄誉教授
〃	松下 正幸	公益財団法人国際科学技術財団 理事
〃	松本 洋一郎	東京理科大学 学長

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
審査部会 「資源、エネルギー、環境、社会基盤」分野		
部会長	松本 洋一郎	東京理科大学 学長
部会長代理	菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構 特任教授
委員	阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所 教授
〃	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	梶川 裕矢	東京工業大学環境・社会理工学院 教授
〃	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策メディア研究科 教授
〃	菊池 昇	株式会社豊田中央研究所 代表取締役所長
〃	三枝 信子	国立環境研究所地球環境研究センター センター長
〃	所 千晴	早稲田大学理工学術院 教授
〃	中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター 副所長、教授
〃	野田 優	早稲田大学理工学術院 教授
〃	堀 宗朗	国立研究開発法人海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 部門長

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
審査部会 「医学、薬学」分野		
部会長	谷口 維紹	東京大学名誉教授 東京大学総長室アドバイザー
部会長代理	畠山 昌則	東京大学大学院医学系研究科 教授
委員	大隅 典子	東北大学 副学長 東北大学大学院医学系研究科 教授
〃	片桐 秀樹	東北大学大学院医学系研究科 副研究科長
〃	上村 みどり	帝人ファーマ株式会社生物医学総合研究所 上席研究員
〃	鈴木 蘭美	フェリング・ファーマ株式会社 CEO 代表取締役
〃	滝田 順子	京都大学大学院医学研究科 教授
〃	濱田 博司	国立研究開発法人理化学研究所 生命機能科学研究センター 個体パターンニング研究チーム チームリーダー
〃	藤井 輝夫	東京大学 理事・副学長 東京大学生産技術研究所 教授
〃	柳田 素子	京都大学大学院医学研究科 教授
〃	山本 一彦	国立研究開発法人理化学研究所 生命医科学研究センター センター長
〃	米田 悦啓	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長

(令和3年1月 受賞者発表時現在)

(3) 2022 年日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

「分野検討委員会」にて検討された 2022 年日本国際賞の二つの授賞対象分野とそれらの定義文を、令和 2 年 11 月 11 日開催の理事会にて決定し、同日発表しました。

◆ 2022 年日本国際賞授賞対象分野

「物質・材料、生産」分野及び「生物生産、生態・環境」分野

◆ 日本国際賞分野検討委員会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
委員長	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問 公益財団法人国際科学技術財団 理事
副委員長	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長
〃	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科 分子病理学分野 教授
委員	喜連川 優	国立情報学研究所 所長 東京大学生産技術研究所 教授
〃	久間 和生	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長
〃	杉山 雄一	国立研究開発法人理化学研究所 バトンゾーン研究推進プログラム 杉山特別研究室 特別招聘研究員
〃	高橋 真理子	朝日新聞社東京本社科学医療部 朝日新聞科学コーディネーター
〃	中村 栄一	東京大学大学院理学系研究科化学専攻 特別教授
〃	長谷川 真理子	総合研究大学院大学 学長

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
〃	藤野 陽三	城西大学 学長 東京大学名誉教授 横浜国立大学名誉教授
〃	古谷 研	創価大学大学院工学研究科 教授 東京大学名誉教授
〃	山本 正幸	東京大学名誉教授 基礎生物学研究所名誉教授

(令和2年11月 授賞対象分野発表時現在)

#### (4) 2022年日本国際賞受賞候補者の推薦依頼

2022年日本国際賞受賞候補者を財団に登録された全世界15,000人以上の推薦人(著名な学者・研究者)に、ジャンプライズWEB推薦システム(JPNS)を通じて推薦を求め、346件の推薦が寄せられました。

## 2. 研究助成事業

「2021年日本国際賞平成記念研究助成選考委員会」を設置し、応募28件について書類選考・ビデオ選考・最終面接の三段階で選考を行い、下記5組23名の研究助成対象者を決定しました。

なお、研究助成対象者は令和3年4月14日に発表いたしました。

#### ◆ 2021年研究助成対象者

研究テーマ	氏名(敬称略)・所属		助成額
自然災害の経験と課題のオンライン共有プログラムによる日本と世界の双方向型総合デザイン研究プラットフォーム	研究代表者	上原 三知 信州大学社会基盤研究所 准教授	5百万円
	共同研究者	新井 雄喜 信州大学社会基盤研究所 助教	

研究テーマ	氏名(敬称略)・所属		助成額
自然プロセスを応用した生物・化学的水処理方法の開発を通じた持続可能な水質汚染問題の解決の検討	研究代表者	菅 蓑 寂樹 東京大学大学院総合文化研究科 准教授	9 百万円
	共同研究者	Aziz Muhammad 東京大学生産技術研究所 准教授	
	〃	成田 大樹 東京大学大学院総合文化研究科 准教授	
	〃	Isabelle Giraudou 東京大学大学院総合文化研究科 准教授	
	〃	清水 隆之 東京大学大学院総合文化研究科 助教	
生命誕生の謎を解く —タンパク質の誕生・進化を再現する—	研究代表者	田上 俊輔 国立研究開発法人理化学研究所 生命機能科学研究センター チームリーダー	9 百万円
	共同研究者	Maria Sokolova Assistant Professor Center of Life Sciences, Skolkovo Institute of Science and Technology	
	〃	Kam Zhang 国立研究開発法人理化学研究所 生命機能科学研究センター チームリーダー	
	〃	前多 裕介 九州大学理学研究院 准教授	

研究テーマ	氏名(敬称略)・所属		助成額
空気中に漂う微生物とうまく付き合うための新しい暮らしづくり	研究代表者	丸山 史人 広島大学学術・社会連携室 教授	9百万円
	共同研究者	藤枝 絢子 京都精華大学人文学部 専任講師	
	”	藤吉 奏 広島大学学術・社会連携室 助教	
	”	能田 淳 酪農学園大学獣医学群 准教授	
	”	小椋 大輔 京都大学大学院工学研究科 教授	
	”	伊庭 千恵美 京都大学大学院工学研究科 准教授	
	”	中嶋 麻起子 広島工業大学工学部 助教	

研究テーマ	氏名(敬称略)・所属		助成額
拡張テレワークを活用した ポストコロナの働き方ビジ ョンの創出	研究 代表 者	渡辺 健太郎 国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間拡張研究センター 主任研究員	9 百万円
	共同 研究 者	小早川 真衣子 千葉工業大学先進工学部 助教	
	〃	Ho Quang Bach 東京工業大学工学院 助教	
	〃	大槻 麻衣 国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間拡張研究センター 研究員	
	〃	木下 裕介 東京大学大学院工学系研究科 講師	

(所属、役職は応募時現在)

◆ 2021 年研究助成選考委員会委員

	氏名(敬称略)	勤務先・職名
選考委員長	松本 洋一郎	東京理科大学 学長
選考委員	岡部 繁男	東京大学大学院医学系研究科 教授
〃	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	嘉治 佐保子	慶應義塾大学経済学部 教授
〃	梶川 裕矢	東京工業大学環境・社会理工学院 教授
〃	神崎 亮平	東京大学先端科学技術研究センター 所長・教授
〃	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学 学長
〃	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事

(令和 2 年 6 月 理事会承認時現在)

### 3. 啓発活動

#### (1) やさしい科学技術セミナー

夏休みの時期を中心に全国各地で開催していましたが、2020年度は感染症流行のため対象の小中高生を学校等に集めることができず、開催できませんでした。

#### (2) スtockホルム国際青年科学セミナー(SIYSS)への学生派遣

日本国際賞創設の時期に国際科学技術財団からノーベル財団への寄付を行ったことをきっかけに、スウェーデン青年科学者連盟がノーベル賞週間に合わせてストックホルムで開催する「ストックホルム国際青年科学セミナー(SIYSS)」に毎年学生を派遣していましたが、2020年度は当該行事が中止されたため、派遣は行いませんでした。

### 4. 広報活動

#### (1) 日本国際賞受賞者発表記者会見開催

令和3年1月29日に、今般の感染症流行の中、オンラインで実施しました。東京を本会場とし、受賞者居住地のシドニー(オーストラリア)・ボルチモア(米国)・ボストン(米国)と参加メディアをweb会議サービスによって接続し、同時通訳を交えながら、受賞者のご挨拶と記者質問への回答を参加メディアに伝えました。さらに、記者発表の様様をYouTubeでリアルタイム配信しました。

オンライン記者発表、YouTubeによるリアルタイム配信とも初の試みでしたが、従来の対面式の記者発表よりも多数のメディアの参加が可能になるというメリットが認められました。

記者発表会に続いて受賞者へのグループインタビューを実施し、またプレスリリース及び関連資料の内容を充実させるとともに資料及び画像データ、ライブ配信の様子を財団のホームページで公開し、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げられました。

#### (2) 海外広報活動

従来はエージェントを通じて海外に受賞者発表等の情報を発信していましたが、オンラインニュース配信会社のサービスを活用し、従来の受賞者国のみへの配信から、91か国に12言語で発信することにより、従来から大幅に増加して2021年日本国際賞受賞者の記事が掲載されました。

また費用面も従来のエージェント経由と比較し大幅に削減することができました。

(3) その他広報活動

5月に広報資料「Japan Prize 日本国際賞 2020」を発行しました。歴代受賞者の紹介順を従来とは逆に新しい受賞者から古い受賞者に順に変えるなど、一般的な体裁の変更を行いました。

日本国際賞平成記念研究助成プロモーションビデオを制作し、2021年4月の授賞式の前に出席者に公開する予定でしたが、一年先に延期となりました。

また、Japan Prize ウェブサイトのアップデートを随時行いました。

## 5. 会議開催状況

### 評議員会及び理事会の開催

令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)においては、次の評議員会と理事会を開催しました。

#### ◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果
第23回 評議員会	令和2年6月25日(木) 書面決議(評議員全員の同意書による)
	1. 令和元年度事業報告案承認の件 承認
	2. 令和元年度財務諸表等案承認の件 承認
	3. 任期満了に伴う理事選任の件 承認
	4. 任期満了に伴う会長選任の件 承認

#### ◆ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第45回 理事会	令和2年6月10日(水) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による)
	1. 評議員会へ上程する令和元年度事業報告案承認の件 承認
	2. 評議員会へ上程する令和元年度財務諸表等案承認の件 承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件 承認
	4. 保有する株式に係る議決権の行使承認の件 承認
	5. 評議員会へ上程する理事候補者推挙承認の件 承認
	6. 評議員会へ上程する会長候補の推挙承認の件 承認
	7. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件 承認
	8. 理事長候補の選任の件 承認
	9. 理事会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件 承認
	10. 顧問及び参与の委嘱の件 承認
11. 2021年日本国際賞平成記念研究助成選考委員承認の件 承認	
第46回 理事会	令和2年6月25日(木) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による)
	1. 理事長選任の件 承認

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第 47 回 理事会	令和 2 年 11 月 11 日(水) 帝国ホテル東京 「富士の間」
	1. 2021 年(第 37 回)日本国際賞受賞候補者承認の件 承認
	2. 2022 年(第 38 回)日本国際賞授賞対象分野他承認の件 承認
	3. 日本国際賞顕彰事業規程の変更承認の件 承認
	4. 次期(2022 年～2024 年)日本国際賞審査委員会委員承認の件 承認
5. 日本国際賞分野検討委員会委員補充承認の件 承認	
第 48 回 理事会	令和 3 年 2 月 15 日(月) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による)
	1. 2022 年日本国際賞審査部会部会長及び部会長代理選任承認の件 承認
第 49 回 理事会	令和 3 年 3 月 11 日(木) 帝国ホテル東京 「牡丹の間」
	1. 令和 3 年度事業計画承認の件 承認
	2. 2021 年日本国際賞平成記念研究助成対象者承認の件 承認
第 50 回 理事会	令和 3 年 3 月 15 日(月) 書面決議(理事及び監事全員の同意書による)
	1. 2020 年・2021 年日本国際賞授賞式及び関連諸行事の再延期の件 承認

< 附属明細書の作成について >

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

令和 3 年 6 月 10 日

公益財団法人 国際科学技術財団

令和2年度  
Ⅱ 決算報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人 国際科学技術財団

# 令和2年度 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

## 【Ⅰ】資産の部

現金預金	151,306,286	143,549,193	+7,757,093	
未収金	21,333	4,014,150	-3,992,817	
前払金	938,016	1,266,177	-328,161	
貯蔵品	19,602,709	0	+19,602,709	
流動資産合計	<b>171,868,344</b>	<b>148,829,520</b>	<b>+23,038,824</b>	
普通預金	743,657,637	1,541,257,637	-797,600,000	
投資有価証券	17,693,151,500	10,680,401,000	+7,012,750,500	
基本財産合計	<b>18,436,809,137</b>	<b>12,221,658,637</b>	<b>+6,215,150,500</b>	
賞金基金普通預金	5,223,000	109,223,000	-104,000,000	
賞金基金有価証券	1,797,841,000	1,733,007,500	+64,833,500	
退職給付引当資産	55,399,790	52,239,790	+3,160,000	
平成記念研究助成預金	100,000,000	30,000,000	+70,000,000	
平成記念研究助成有価証券	0	53,703,000	-53,703,000	
賞金変額制対応預金	500,000,000	200,000,000	+300,000,000	
特定資産合計	<b>2,458,463,790</b>	<b>2,178,173,290</b>	<b>+280,290,500</b>	
建物付属設備	2,955,134	3,421,089	-465,955	
什器備品	552,182	790,504	-238,322	
ソフトウェア	119,340	217,890	-98,550	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	17,500,130	17,500,130	+0	
保証金	10,000	10,000	+0	
その他固定資産計	<b>21,596,086</b>	<b>22,398,913</b>	<b>-802,827</b>	
固定資産合計	<b>20,916,869,013</b>	<b>14,422,230,840</b>	<b>+6,494,638,173</b>	
資産合計	<b>21,088,737,357</b>	<b>14,571,060,360</b>	<b>+6,517,676,997</b>	

## 【Ⅱ】負債の部

未払金	9,952,511	2,581,547	+7,370,964	
預り金	1,028,550	971,033	+57,517	
賞与引当金	5,475,000	5,375,000	+100,000	
流動負債合計	<b>16,456,061</b>	<b>8,927,580</b>	<b>+7,528,481</b>	
退職給付引当金	55,399,790	52,239,790	+3,160,000	
固定負債合計	<b>55,399,790</b>	<b>52,239,790</b>	<b>+3,160,000</b>	
負債合計	<b>71,855,851</b>	<b>61,167,370</b>	<b>+10,688,481</b>	

## 【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	17,829,531,125	11,578,405,125	+6,251,126,000	
指定正味財産合計	<b>17,829,531,125</b>	<b>11,578,405,125</b>	<b>+6,251,126,000</b>	
〔うち基本財産への充当額〕	17,829,531,125	11,578,405,125	+6,251,126,000	
一般正味財産合計	<b>3,187,350,381</b>	<b>2,931,487,865</b>	<b>+255,862,516</b>	
〔うち基本財産への充当額〕	607,278,012	643,253,512	-35,975,500	
〔うち特定資産への充当額〕	2,403,064,000	2,125,933,500	+277,130,500	
正味財産合計	<b>21,016,881,506</b>	<b>14,509,892,990</b>	<b>+6,506,988,516</b>	
負債及び正味財産合計	<b>21,088,737,357</b>	<b>14,571,060,360</b>	<b>+6,517,676,997</b>	

# 令和2年度 正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

### (1) 経常増減の部

基本財産受取利息	143,606,009	101,597,821	+42,008,188	
基本財産受取配当金	262,500,000	315,000,000	-52,500,000	
基本財産運用益	406,106,009	416,597,821	-10,491,812	
特定資産受取利息	79,870,753	52,335,252	+27,535,501	
特定資産運用益	79,870,753	52,335,252	+27,535,501	
受取寄附金	8,550,000	17,000,000	-8,450,000	
受取利息	13,191,104	9,487,561	+3,703,543	
その他収益	37,530	45,982	-8,452	
雑収益	13,228,634	9,533,543	+3,695,091	
経常収益計	<b>507,755,396</b>	<b>495,466,616</b>	<b>+12,288,780</b>	
事業費	191,788,657	274,256,216	-82,467,559	
管理費	21,259,223	21,514,238	-255,015	
経常費用計	<b>213,047,880</b>	<b>295,770,454</b>	<b>-82,722,574</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>294,707,516</b>	<b>199,696,162</b>	<b>+95,011,354</b>	
基本財産評価損益	-30,395,500	28,072,600	<b>-58,468,100</b>	
特定資産評価損益	-61,996,500	65,078,500	<b>-127,075,000</b>	
基本財産売却損益	-5,580,000	1,810,000	<b>-7,390,000</b>	
特定資産売却損益	59,127,000	6,750,000	<b>+52,377,000</b>	
投資有価証券売却損益	0	9,456,000	<b>-9,456,000</b>	
評価損益等計	-38,845,000	111,167,100	<b>-150,012,100</b>	
当期経常増減額	<b>255,862,516</b>	<b>310,863,262</b>	<b>-55,000,746</b>	

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
固定資産除却損	0	2,436,390	-2,436,390	
経常外費用計	0	2,436,390	-2,436,390	
当期経常外増減額	<b>0</b>	<b>-2,436,390</b>	<b>+2,436,390</b>	
当期一般正味財産増減額	<b>255,862,516</b>	<b>308,426,872</b>	<b>-52,564,356</b>	
一般正味財産期首残高	2,931,487,865	2,623,060,993	+308,426,872	
一般正味財産期末残高	<b>3,187,350,381</b>	<b>2,931,487,865</b>	<b>+255,862,516</b>	

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益	6,290,391,000	-1,158,561,000	+7,448,952,000	
基本財産売却損益	-39,265,000	208,681,600	-247,946,600	
当期指定正味財産増減額	6,251,126,000	-949,879,400	<b>+7,201,005,400</b>	
指定正味財産期首残高	11,578,405,125	12,528,284,525	-949,879,400	
指定正味財産期末残高	17,829,531,125	11,578,405,125	<b>+6,251,126,000</b>	

【Ⅲ】正味財産期末残高	21,016,881,506	14,509,892,990	<b>+6,506,988,516</b>	
-------------	----------------	----------------	-----------------------	--

# 令和2年度 経常費用内訳 (1/2)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
顕彰品費	0	248,400	-248,400	
奨励金	40,000,000	23,000,000	+17,000,000	
式典費	813,450	20,468,718	-19,655,268	
祝宴費	5,962,897	16,668,963	-10,706,066	
給料手当及び賞与	51,985,602	53,960,639	-1,975,037	
福利厚生費	8,364,088	8,625,731	-261,643	
退職給付費用	2,717,600	3,061,600	-344,000	
諸謝金	4,922,850	7,007,536	-2,084,686	
旅費交通費	1,900,983	9,191,915	-7,290,932	
受賞者招聘旅費	152,436	2,852,492	-2,700,056	
滞在費	0	5,138,284	-5,138,284	
広報費	20,363,937	52,023,244	-31,659,307	
消耗品費	694,378	913,283	-218,905	
印刷製本費	167,710	1,522,471	-1,354,761	
通信運搬費	840,027	1,172,090	-332,063	
光熱水料費	101,147	205,568	-104,421	
借料及び損料	28,917,466	29,723,682	-806,216	
会議費	1,562,120	4,579,871	-3,017,751	
通訳料	1,206,304	435,942	+770,362	
雑役務費	7,703,007	17,794,191	-10,091,184	
調査委託費	12,495,600	14,536,212	-2,040,612	
雑費	22,120	343,659	-321,539	
建物付属設備減価償却費	368,105	368,105	+0	
什器備品減価償却費	448,975	313,795	+135,180	
ソフトウェア減価償却費	77,855	99,825	-21,970	
事業費合計	<b>191,788,657</b>	<b>274,256,216</b>	<b>-82,467,559</b>	

# 令和2年度 経常費用内訳 (2/2)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>■ 管理費</b>				
給与手当及び賞与	8,462,772	8,784,290	-321,518	
福利厚生費	1,361,595	1,404,188	-42,593	
退職給付費用	442,400	498,400	-56,000	
諸謝金	2,719,570	2,970,650	-251,080	
旅費交通費	269,090	766,598	-497,508	
消耗品費	157,442	87,855	+69,587	
印刷製本費	0	133,447	-133,447	
通信運搬費	206,639	268,071	-61,432	
光熱水料費	26,886	54,644	-27,758	
借料及び損料	6,779,073	5,344,888	+1,434,185	
会議費	17,130	261,963	-244,833	
雑役務費	439,854	545,287	-105,433	
雑費	138,880	186,159	-47,279	
建物付属設備減価償却費	97,850	97,850	+0	
什器備品減価償却費	119,347	83,413	+35,934	
ソフトウェア減価償却費	20,695	26,535	-5,840	
<b>管理費合計</b>	<b>21,259,223</b>	<b>21,514,238</b>	<b>-255,015</b>	
<b>経常費用合計</b>	<b>213,047,880</b>	<b>295,770,454</b>	<b>-82,722,574</b>	

# 令和2年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【I】一般正味財産増減の部

### (1) 経常増減の部

基本財産受取利息				120,629,048	120,629,048	22,976,961	143,606,009
基本財産受取配当金				220,500,000	220,500,000	42,000,000	262,500,000
基本財産運用益	0	0	0	341,129,048	341,129,048	64,976,961	406,106,009
特定資産受取利息	77,972,622	1,897,604		527	79,870,753		79,870,753
特定資産運用益	77,972,622	1,897,604	0	527	79,870,753	0	79,870,753
受取寄附金				8,550,000	8,550,000		8,550,000
受取利息				13,191,104	13,191,104		13,191,104
その他収益	0	0	0	37,530	37,530	0	37,530
雑収益	0	0	0	13,228,634	13,228,634	0	13,228,634
経常収益計	<b>77,972,622</b>	<b>1,897,604</b>	<b>0</b>	<b>362,908,209</b>	<b>442,778,435</b>	<b>64,976,961</b>	<b>507,755,396</b>
奨励金		40,000,000			40,000,000		40,000,000
式典費	813,450				813,450		813,450
祝宴費	5,962,897				5,962,897		5,962,897
給料手当及び賞与	43,522,830	4,231,386	4,231,386		51,985,602		51,985,602
福利厚生費	7,002,494	680,797	680,797		8,364,088		8,364,088
退職給付費用	2,275,200	221,200	221,200		2,717,600		2,717,600
諸謝金	4,764,720	158,130			4,922,850		4,922,850
旅費交通費	1,888,037	12,528	418		1,900,983		1,900,983
受賞者招聘旅費	152,436				152,436		152,436
広報費	20,363,937				20,363,937		20,363,937
消耗品費	570,423	63,977	59,978		694,378		694,378
印刷製本費	167,710				167,710		167,710
通信運搬費	708,947	63,657	67,423		840,027		840,027
光熱水料費	83,224	7,681	10,242		101,147		101,147
借料及び損料	24,160,378	2,847,365	1,909,723		28,917,466		28,917,466
会議費	1,558,284	3,580	256		1,562,120		1,562,120
通訳料	1,206,304				1,206,304		1,206,304
雑役務費	5,214,150	2,088,396	400,461		7,703,007		7,703,007
調査委託費	11,567,196	928,404			12,495,600		12,495,600
雑費	18,200	1,680	2,240		22,120		22,120
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	369,411	34,099	45,465		448,975		448,975
ソフトウェア減価償却費	64,058	5,913	7,884		77,855		77,855
事業費	<b>132,737,158</b>	<b>51,376,750</b>	<b>7,674,749</b>	<b>0</b>	<b>191,788,657</b>	<b>0</b>	<b>191,788,657</b>

# 令和2年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【I】一般正味財産増減の部 (続き)

### (1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	8,462,772	8,462,772
福利厚生費					0	1,361,595	1,361,595
退職給付費用					0	442,400	442,400
諸謝金					0	2,719,570	2,719,570
旅費交通費					0	269,090	269,090
消耗品費					0	157,442	157,442
通信運搬費					0	206,639	206,639
光熱水料費					0	26,886	26,886
借料及び損料					0	6,779,073	6,779,073
会議費					0	17,130	17,130
雑役務費					0	439,854	439,854
雑費					0	138,880	138,880
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	119,347	119,347
ソフトウェア減価償却費					0	20,695	20,695
管理費	0	0	0	0	0	21,259,223	21,259,223
経常費用計	132,737,158	51,376,750	7,674,749	0	191,788,657	21,259,223	213,047,880
評価損益等調整前当期経常増減額	-54,764,536	-49,479,146	-7,674,749	362,908,209	250,989,778	43,717,738	294,707,516
基本財産評価損益				-30,395,500	-30,395,500		-30,395,500
特定資産評価損益				-61,996,500	-61,996,500		-61,996,500
基本財産売却損益				-5,580,000	-5,580,000		-5,580,000
特定資産売却損益				59,127,000	59,127,000		59,127,000
評価損益等計	0	0	0	-38,845,000	-38,845,000	0	-38,845,000
当期経常増減額	-54,764,536	-49,479,146	-7,674,749	324,063,209	212,144,778	43,717,738	255,862,516

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-54,764,536	-49,479,146	-7,674,749	324,063,209	212,144,778	43,717,738	255,862,516
一般正味財産期首残高	-2,148,784,524	-278,239,053	-102,182,924	5,169,175,734	2,639,969,233	291,518,632	2,931,487,865
一般正味財産期末残高	-2,203,549,060	-327,718,199	-109,857,673	5,493,238,943	2,852,114,011	335,236,370	3,187,350,381

## 【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益				6,290,391,000	6,290,391,000		6,290,391,000
基本財産売却損益				-39,265,000	-39,265,000		-39,265,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	6,251,126,000	6,251,126,000	0	6,251,126,000
指定正味財産期首残高				11,578,405,125	11,578,405,125		11,578,405,125
指定正味財産期末残高	0	0	0	17,829,531,125	17,829,531,125	0	17,829,531,125

Ⅲ. 正味財産期末残高	-2,203,549,060	-327,718,199	-109,857,673	23,322,770,068	20,681,645,136	335,236,370	21,016,881,506
-------------	----------------	--------------	--------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

# 財務諸表に対する注記（1/3）

（令和2年度決算及び決算報告書に関する注記）

## 1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
  - i. 満期保有の債券以外の有価証券
    - ・ 期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
    - ・ 市場価額のないものについては、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。
  
- （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 貯蔵品 個別による原価法
  
- （3）固定資産の減価償却の方法
  - ・ 平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
  - ・ 平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
  - ・ 無形固定資産 定額法
  
- （4）引当金の計上基準
  - i. 退職給付引当金
    - ・ 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。
  - ii. 賞与引当金
    - ・ 期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。
  
- （5）消費税等の会計処理
  - ・ 消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

## 財務諸表に対する注記 (2/3)

(令和2年度決算及び決算報告書に関する注記)

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	普通預金	1,541,257,637	737,000,799	1,534,600,799	743,657,637
	債券(満期保有目的)	0			0
	債券(その他の債券)	2,017,901,000	3,218,141,000	2,489,640,500	2,746,401,500
	株式	8,662,500,000	6,284,250,000	0	14,946,750,000
	有価証券計	10,680,401,000	9,502,391,000	2,489,640,500	17,693,151,500
基本財産小計		<b>12,221,658,637</b>	<b>10,239,391,799</b>	<b>4,024,241,299</b>	<b>18,436,809,137</b>
特 定 資 産	普通預金	109,223,000	100,000,161	204,000,161	5,223,000
	有価証券(債券)	1,733,007,500	580,000,000	515,166,500	1,797,841,000
	賞金基金計	1,842,230,500	680,000,161	719,166,661	1,803,064,000
	退職引当資産	52,239,790	3,180,000	20,000	55,399,790
	普通預金	30,000,000	90,000,104	20,000,104	100,000,000
	有価証券(債券)	53,703,000		53,703,000	0
	平成記念研究助成資産計	83,703,000	90,000,104	73,703,104	100,000,000
	普通預金	200,000,000	500,000,169	200,000,169	500,000,000
	賞金変動制対応資産計	200,000,000	500,000,169	200,000,169	500,000,000
	特定資産小計	<b>2,178,173,290</b>	<b>1,273,180,434</b>	<b>992,889,934</b>	<b>2,458,463,790</b>
基本財産・特定資産合計		<b>14,399,831,927</b>	<b>11,512,572,233</b>	<b>5,017,131,233</b>	<b>20,895,272,927</b>

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基 本 財 産	普通預金	743,657,637	737,577,625	6,080,012	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	2,746,401,500	2,145,203,500	601,198,000	0
	株式	14,946,750,000	14,946,750,000	0	0
	有価証券計	17,693,151,500	17,091,953,500	601,198,000	0
基本財産小計		<b>18,436,809,137</b>	<b>17,829,531,125</b>	<b>607,278,012</b>	<b>0</b>
特 定 資 産	普通預金	5,223,000	0	5,223,000	0
	有価証券(債券)	1,797,841,000	0	1,797,841,000	0
	賞金基金計	1,803,064,000	0	1,803,064,000	0
	退職引当資産	55,399,790	0	0	55,399,790
	普通預金	100,000,000	0	100,000,000	0
	平成記念研究助成資金	100,000,000	0	100,000,000	0
	普通預金	500,000,000	0	500,000,000	0
賞金変動制対応資金	500,000,000	0	500,000,000	0	
特定資産小計	<b>2,458,463,790</b>	<b>0</b>	<b>2,403,064,000</b>	<b>55,399,790</b>	
基本財産・特定資産合計		<b>20,895,272,927</b>	<b>17,829,531,125</b>	<b>3,010,342,012</b>	<b>55,399,790</b>

## 財務諸表に対する注記 (3/3)

**4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	3,999,445	2,955,134
什器備品	4,699,133	4,146,951	552,182
ソフトウェア	518,400	399,060	119,340
固定資産合計	<b>12,172,112</b>	<b>8,545,456</b>	<b>3,626,656</b>

**5. 引当金の明細**

・引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	52,239,790	3,180,000		20,000	55,399,790
賞与引当金	5,375,000	5,475,000	5,375,000		5,475,000
引当金合計	<b>57,614,790</b>	<b>8,655,000</b>	<b>5,375,000</b>	<b>20,000</b>	<b>60,874,790</b>

**6. その他****金融商品の状況に関する事項****i. 金融商品に対する取組方針**

- ・当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。  
当法人が利用するデリバティブ取引は仕組債に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行いません。

**ii. 金融商品の内容及びそのリスク**

- ・投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)、流動性リスクにさらされています。  
保有する仕組債の簿価は4,544,242,500円です。

**iii. 金融商品に係るリスク管理体制**

- ・資産運用規程に基づく取引  
金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規定に基づき行います。
- ・信用リスクの管理  
債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。
- ・市場リスクの管理  
株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告します。

# 附属明細書

(令和2年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

## 2. 引当金の明細

- ・財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

# 令和2年度 財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>【Ⅰ】資産の部</b>			
現金預金		運転資金	151,306,286
現金	現金手持有高		111,549
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部 三井住友銀行 新橋支店		36,945,956 114,248,781
未収金		事業活動に伴う短期債権	21,333
前払金	メダル製作費		938,016
貯蔵品	メダル用K18他		19,602,709
流動資産合計			<b>171,868,344</b>
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	743,657,637
有価証券		運用益の内、84%を公益 目的事業の財源とし、 16%を法人会計の管理費	17,693,151,500
債券	円建外債及びユーロ円債 15 銘柄		2,746,401,500
株式	パナソニック株式会社株式10,500,000株		14,946,750,000
基本財産合計			<b>18,436,809,137</b>
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部	公益目的保有財産	5,223,000
賞金基金有価証券		運用益の全てを顕彰事業 の財源としています	1,797,841,000
債券	円建外債及びユーロ円債 11 銘柄		1,797,841,000
退職給付引当資産	三井住友信託銀行 本店営業部	負債に対応する資産	55,399,790
平成記念研究助成資金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	100,000,000
賞金変額制対応資金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	500,000,000
特定資産合計		運用益の全てを顕彰事業	<b>2,458,463,790</b>
建物付属設備	間仕切他 計 6点	公益目的保有財産	2,955,134
什器備品	応接セット他 計 13点		552,182
ソフトウェア	データソフト他 計 2点		119,340
電話加入権	電話回線 5回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		17,500,130
保証金			10,000
その他固定資産合計			<b>21,596,086</b>
固定資産合計			<b>20,916,869,013</b>
資産合計			<b>21,088,737,357</b>

## 【Ⅱ】負債の部

未払金	社会保険料財団負担分他	事業活動に伴う短期債務	9,952,511
預り金	源泉税他	事業活動に伴う短期債務	1,028,550
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	5,475,000
流動負債合計			<b>16,456,061</b>
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	55,399,790
固定負債合計			<b>55,399,790</b>
負債合計			<b>71,855,851</b>

## 【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			<b>21,016,881,506</b>
負債及び正味財産合計			<b>21,088,737,357</b>